

三重県経済の動向（2022年4月） No. 535

【現在の景気】 持ち直し基調も一部でやや足踏み（※1月～3月の指標より（一部除く））

持ち直し基調にあるものの、一部では部品供給制約などの影響によりやや足踏み。生産は前月比大幅に上昇し高水準に。雇用は持ち直しの動き。個人消費は弱い動きで、住宅着工は足踏み状態となっている。

<当月のポイント>

- ・生産指数（2月）は前月比3か月ぶり上昇しさらに高水準に。電子、輸送、汎用機械など上昇。
- ・新規求人数（2月）は前年比12か月連続増。正社員有効求人倍率は4か月連続の1倍超。
- ・乗用車新車販売（3月）は前年比7か月連続減少、挽回生産遅延の影響。百貨店・スーパー販売（全店）（2月）は10か月連続減少。消費支出（2月）は4か月ぶりの減少。

【当面の見通し】 持ち直し基調も、下振れリスクは多くそのペースはごく緩やかにとどまる

感染対策と社会経済活動を両立させていく中で、景気は持ち直し基調が続くとみられるものの、半導体不足などの部品供給制約や原材料価格高騰などの下振れリスクが、ロシアのウクライナ侵攻に伴う影響により一層強まる懸念があり、そのペースはごく緩やかにとどまる見通し。

項目	基調判断			変化方向	頁
	【前々月】	【前月】	【今月】		
現在の景気 （総合判断）	持ち直し基調も一部 でやや足踏み	持ち直し基調も一部 でやや足踏み	持ち直し基調も一部 でやや足踏み	→	—
1. 景気動向指数 ／企業の景況感	足踏み／足踏み	足踏み／足踏み	改善／足踏み	→	2
2. 生産	持ち直しの動きがみ られる	持ち直しの動きが鈍 化している	持ち直しの動きがみ られる	↗	3
3. 輸出	持ち直している	持ち直している	持ち直している	→	3
4. 設備投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	4
5. 企業倒産	横ばい圏内となっ ている	横ばい圏内となっ ている	横ばい圏内となっ ている	→	4
6. 雇用	持ち直しの動きがみ られる	持ち直しの動きがみ られる	持ち直しの動きがみ られる	→	5
7. 賃金	持ち直しの動きがみ られる	持ち直しの動きがみ られる	持ち直している	↗	6
8. 個人消費	弱い動きとなっ ている	弱い動きとなっ ている	弱い動きとなっ ている	→	6
9. 住宅投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	7
10. 公共投資	足踏み	足踏み	足踏み	→	8

※1 網掛けは前月より基調判断を変更したもの。変化方向は前月の基調判断に対する今月の基調判断の修正方向。

※2 採用指標は作成時点で発表済みの最新値を使用している。

<担当> HRI 株式会社百五総合研究所

コンサルティング事業部 調査グループ 谷ノ上、片山 TEL 059-228-9105

1. 景気全般

(1) 景気動向指数

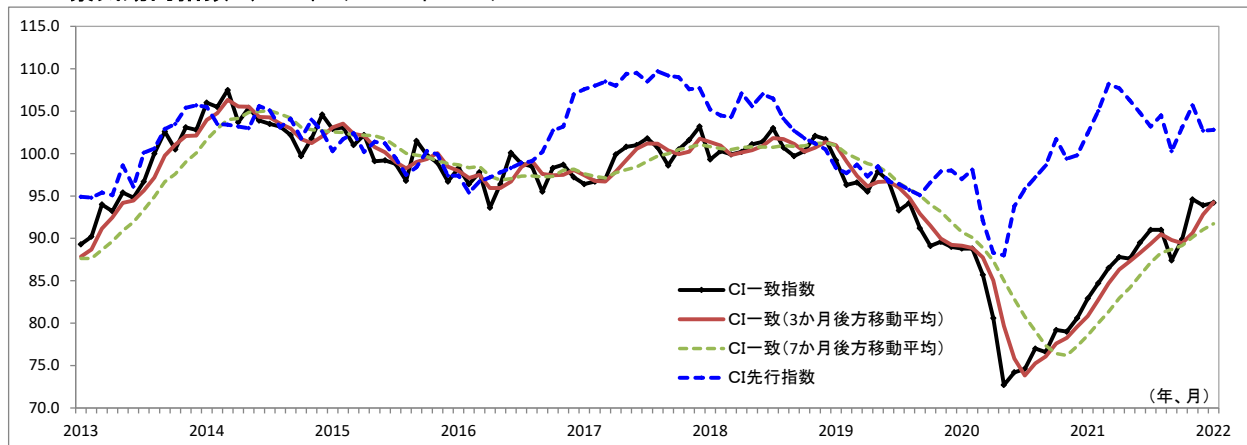
【現状】＜改善＞

- 1月の景気動向指数（CI）一致指数は、94.2で前月差+0.3ポイント。3か月後方移動平均（+1.43ポイント）は3か月連続の上昇、7か月後方移動平均（+0.67ポイント）は14か月連続の上昇となり、「改善」を示している。

【見通し】

- 1月の景気動向指数（CI）先行指数は、102.8で前月差+0.1ポイント。3か月後方移動平均（△0.10ポイント）は3か月ぶりの下降、7か月後方移動平均（△0.28ポイント）は5か月連続の下降となった。

■景気動向指数（CI）（2015年=100）



※上記の「CIを用いた基調判断」は三重県が内閣府の判断基準に準じて行った判断。

※「3か月後方移動平均」は足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」は定着しつつある基調を表す。

資料：三重県「三重県景気動向指数（CI）」

(2) 県内企業の景況感

前月より
更新なし

【現状】＜足踏み＞

- 当社景況調査（半期）では、21年度下期の業況判断BSIは△7.5と、マイナスに転じた。
- 法人企業景気予測調査（四半期）では、22年1-3月期の景況判断BSIは△23.0ポイントの「下降」超。

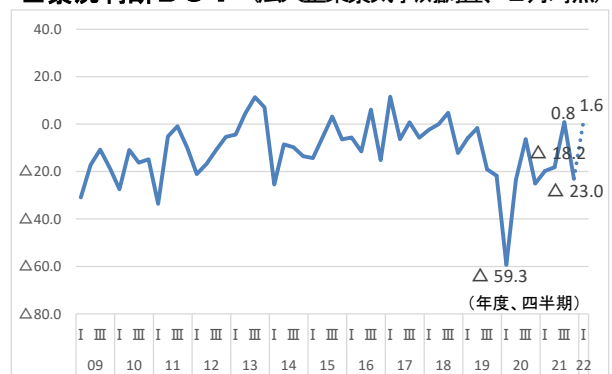
【見通し】

- 当社景況調査の22年度上期（見通し）の業況判断BSIは+0.7で、若干のプラス見通し。
- 法人企業景気予測調査の22年4-6月期（見通し）の景況判断BSIは+1.6ポイントで「上昇」超に転じる見通し。

■業況判断BSI（当社景況調査、1月実施）



■景況判断BSI（法人企業景気予測調査、2月時点）



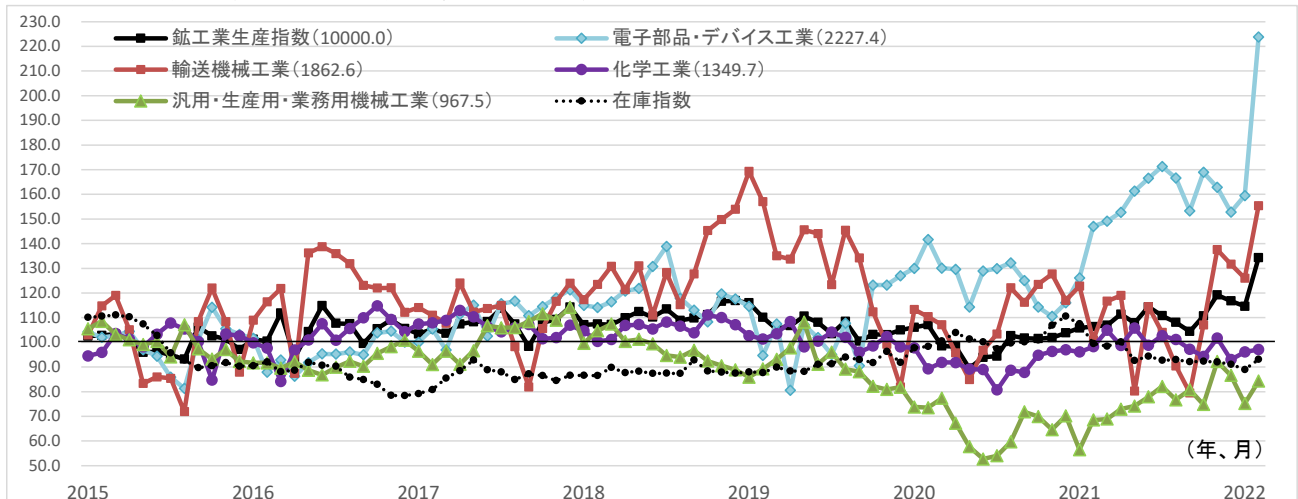
資料：当社「景況調査」（22年1月、413社）、東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」（22年2月、122社）

2. 生産

【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 2月の鉱工業生産指数（季調済）は134.3で、前月比+17.2%と3か月ぶりの上昇、原数値は125.6で前年比+26.2%、12か月連続の上昇となった。
- 生産指数を業種別にみると、輸送機械は前月比3か月ぶりの上昇、前年比は4か月連続の上昇。汎用・生産用・業務用機械は前月比3か月ぶりの上昇、前年比は11か月連続の上昇。電子部品・デバイスは前月比2か月連続の上昇、前年比は13か月連続の上昇。化学は前月比2か月連続の上昇、前年比は2か月ぶりの低下。輸送機械では、ホンダ鈴鹿製作所の稼働率が、部品入荷や物流遅延等の影響が続き2月・3月は約9割、4月・5月は約5割の見込み。

■鉱工業生産指数・鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整済値、2015年=100）



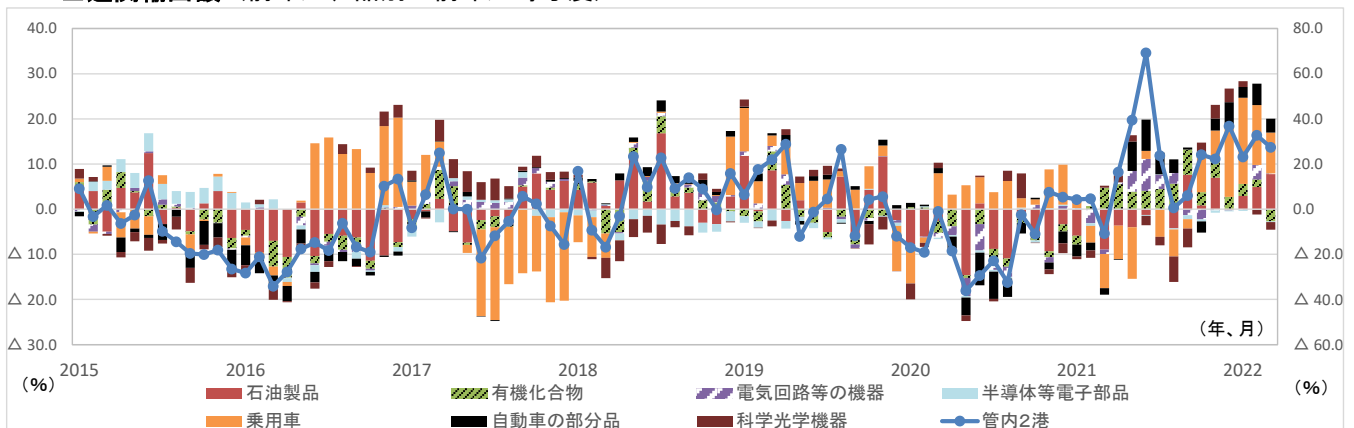
※資料：三重県「三重県鉱工業指数」

3. 輸出

【現状】 <持ち直している>

- 3月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）+津港）の通関輸出額（速報）は、前年比+27.4%と12か月連続の増加となった。このうち主要港である四日市港は前年比+24.3%となった。
- 四日市港の輸出主要品別にみると、有機化合物やプラスチック製品などの化学製品、科学光学機器、半導体等電子部品などが減少したものの、石油製品や乗用車、自動車の部分品、電気回路等の機器、映像機器などが増加に寄与した。

■通関輸出額（前年比、品別：前年比寄与度）



※折れ線グラフは県内2港の前年比。棒グラフは四日市港の主要品目の前年比増減寄与度。

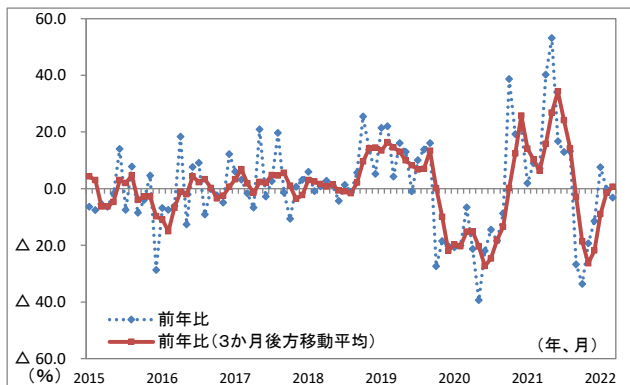
資料：四日市税関支署「管内貿易概況」

4. 設備投資

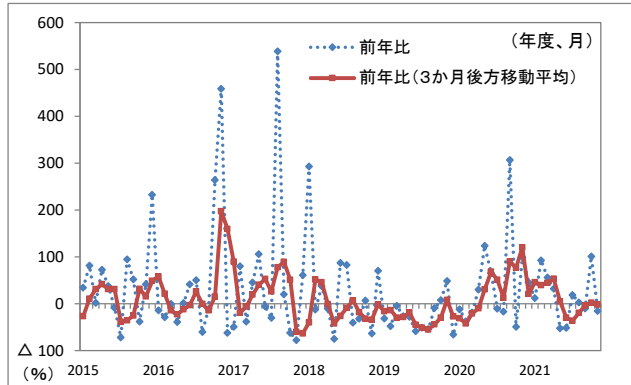
【現状】 <足踏み>

- 3月の貨物車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）は前年比△3.2%となり、2か月連続の減少となった。普通貨物（+2.3%）、軽貨物（+0.4%）は3か月連続の増加、小型貨物（△13.3%）は2か月連続の減少となった。
- 2月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比△15.4%と2か月ぶりの減少となった。
- 12月の地域別民間企業設備投資総合指数は、前年比2か月ぶりの低下となった。
- 当社景況調査（1月実施）では、21年度下期の設備投資実施（見込み）企業割合は42.6%となり、21年度上期（44.5%）及び見通し（45.7%）を下回った。22年度上期は47.4%と上昇する見通し。

■貨物車新車登録・販売台数（普通・小型・軽、前年比）

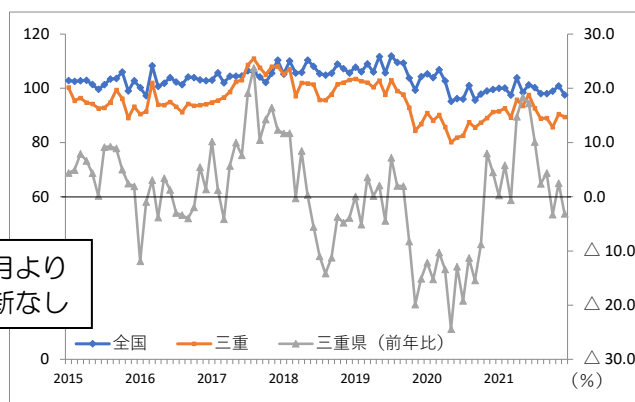


■民間非居住用建築物着工床面積（前年比）

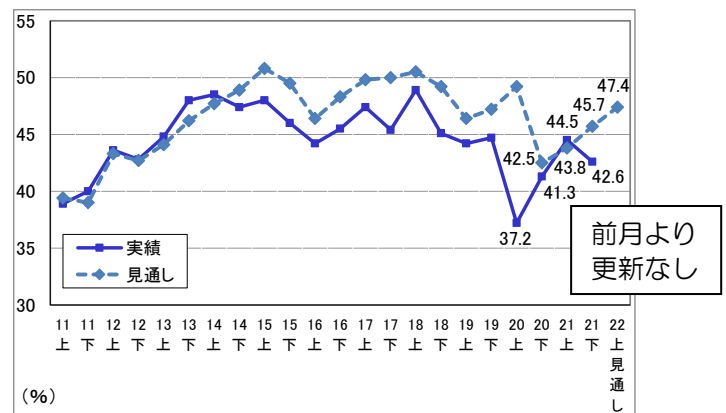


※資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会／国土交通省「建築物着工統計」

■地域別民間企業設備投資総合指数（季節調整済値）



■設備投資実施企業の割合（当社景況調査）



※地域別民間企業設備投資総合指数の三重県は参考値。前年比は原数値による。公表は四半期ごと。

※資料：内閣府「地域別支出総合指数」／当社「景況調査」（2022年1月調査）

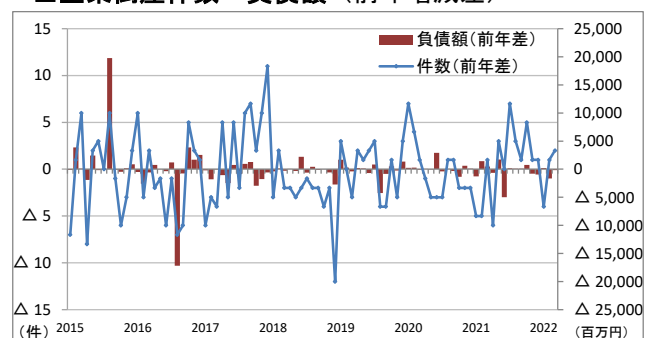
5. 企業倒産

【現状】 <横ばい圏内となっている>

- 3月の企業倒産件数は7件（前年差+2件）と2か月連続の増加となった。負債額は5億38百万円（前年差△1億50百万円）で2か月連続の減少となった。

※負債額 1,000 万円以上 資料：(株)東京商工リサーチ

■企業倒産件数・負債額（前年増減差）

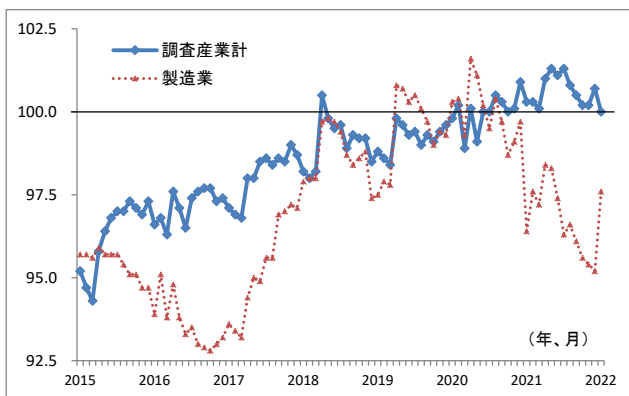


6. 雇用

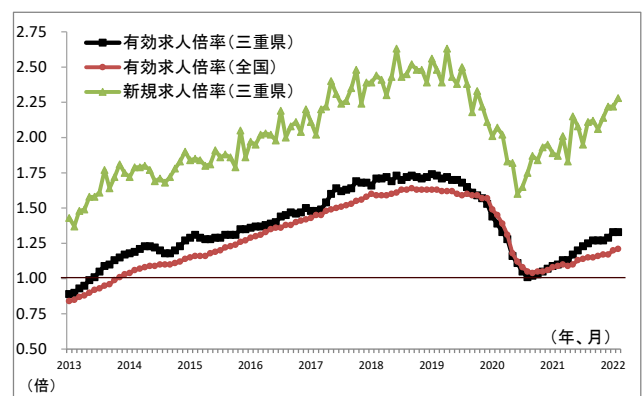
【現状】 <持ち直しの動きがみられる>

- 1月の常用雇用指数は100.0で、前年比 Δ 0.3%となり、2か月連続の低下となった。製造業は97.6で前年比+1.2%となり、13か月ぶりの上昇となった。
- 2月の有効求人倍率（季節調整済）は1.33倍で、前月と同数値、15か月連続で全国を上回った。有効求人数（原数値）は前年比+18.7%で10か月連続の増加、有効求職者数（原数値）は Δ 1.5%で8か月連続の減少となった。
- 2月の正社員有効求人倍率（原数値）は1.07倍と、10か月連続で前年を上回り、4か月連続で1倍を超えた。
- 2月の新規求人数（原数値）を産業別にみると、サービス業（他に分類されないもの）は前年比13か月連続の増加、医療、福祉は2か月連続の増加、運輸業、郵便業は5か月連続の増加、製造業は12か月連続の増加、建設業は4か月連続の増加となったが、卸売業、小売業は2か月ぶりの減少、宿泊業、飲食サービス業は3か月ぶりの減少となった。

■常用雇用指数（2020年=100）



■有効求人倍率・新規求人倍率（季節調整済値）

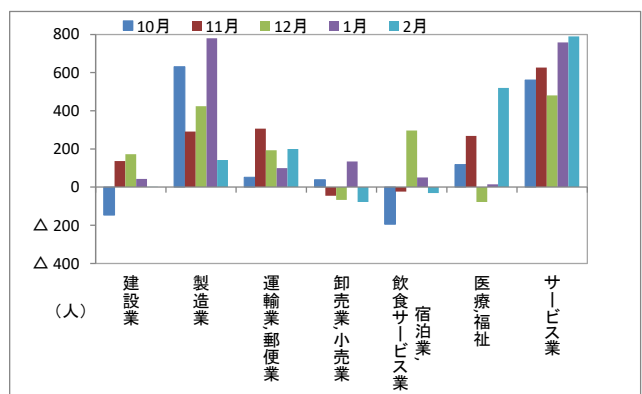


※常用雇用指数は、雇われて就業している者の数（正社員+パートタイム労働者）を指数化したもの
 ※求人倍率は、新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。公共職業安定所への登録分。
 資料：三重県「毎月勤労統計調査」、三重労働局「一般職業紹介状況」

■有効求人数・有効求職者数（原数値、前年比）



■新規求人数（主要産業別）（原数値、前年増減差）



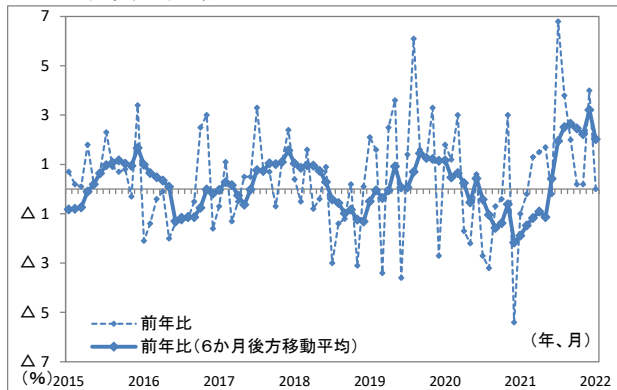
※新規学卒者を除きパートタイム労働者を含む。
 ※サービス業は他に分類されないもの
 資料：三重労働局「一般職業紹介状況」

7. 賃金

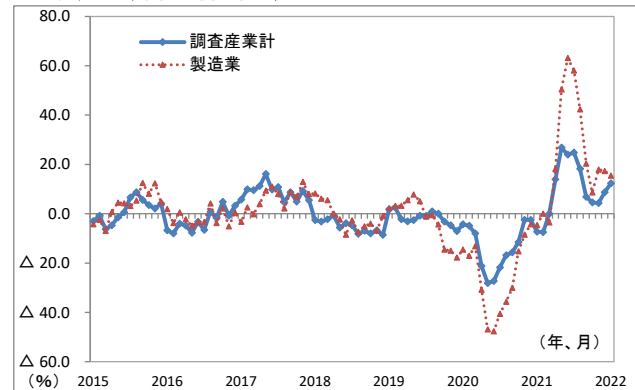
【現状】<持ち直している>

- 1月の名目賃金指数（現金給与総額）は、調査産業計が前年と同数値となった。6か月後方移動平均（+2.0%）は8か月連続の上昇となった。
- 1月の所定外労働時間指数は、調査産業計が前年比+12.3%で10か月連続の上昇、製造業は前年比+15.4%で10か月連続の上昇となった。

■名目賃金指数（現金給与総額、前年比）



■所定外労働時間指数（前年比）



※事業所規模5人以上、2020年=100

※現金給与総額は、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計。

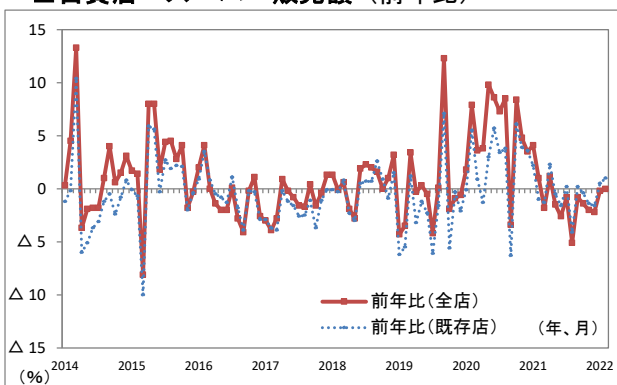
資料：三重県「毎月勤労統計調査」

8. 個人消費

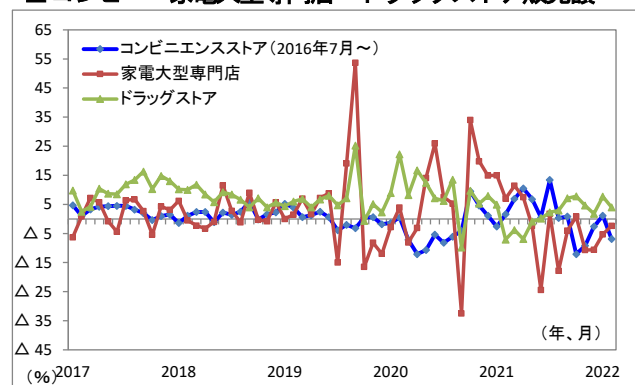
【現状】<弱い動きとなっている>

- 2月の百貨店・スーパー販売額は、全店（前年比 $\Delta 0.0\%$ ）は10か月連続の減少、既存店（+1.0%）は2か月連続の増加となった。
- 2月のドラッグストア販売額（+4.0%）は9か月連続の増加となったが、コンビニエンスストア販売額（ $\Delta 6.9\%$ ）は前年比2か月ぶりの減少、家電大型専門店販売額（ $\Delta 2.4\%$ ）とホームセンター販売額（ $\Delta 1.0\%$ ）はいずれも4か月連続の減少となった。
- 3月の乗用車新車登録・販売台数（普通+小型+軽）（ $\Delta 12.9\%$ ）は、前年比7か月連続の減少となったが、減少幅は縮小。普通（ $\Delta 11.3\%$ ）は7か月連続の減少、小型（ $\Delta 14.4\%$ ）は11か月連続の減少、軽（ $\Delta 13.4\%$ ）は9か月連続の減少となった。
- 2月の家計消費支出（津市・勤労者世帯）（ $\Delta 12.4\%$ ）は前年比4か月ぶりの減少となった。可処分所得（+9.4%）は6か月連続の増加となった。

■百貨店・スーパー販売額（前年比）



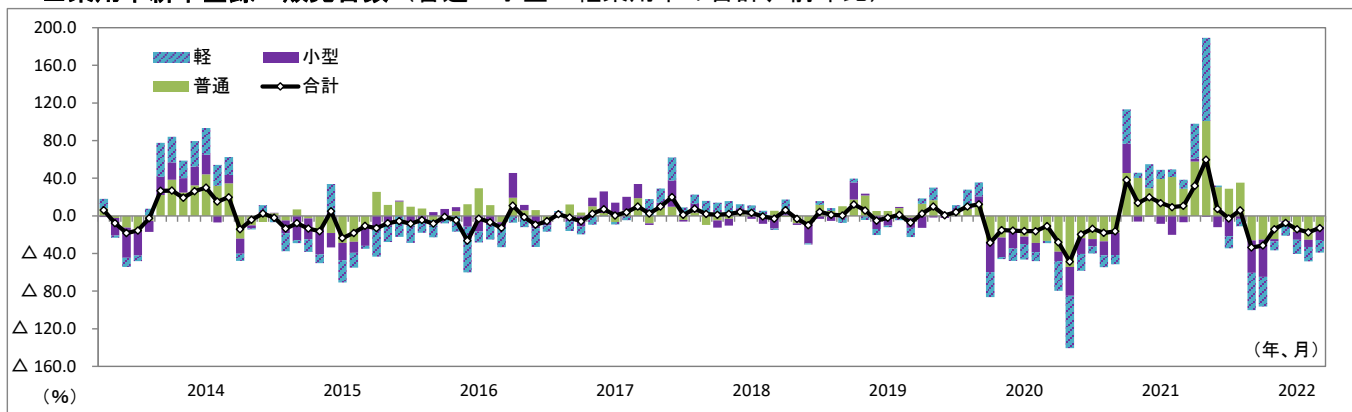
■コンビニ・家電大型専門店・ドラッグストア販売額



※既存店とは、調査対象事業所の定義変更及び異動(開店、廃業)があった場合、当月及び前年同月とも調査の対象となった事業所をいい、前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

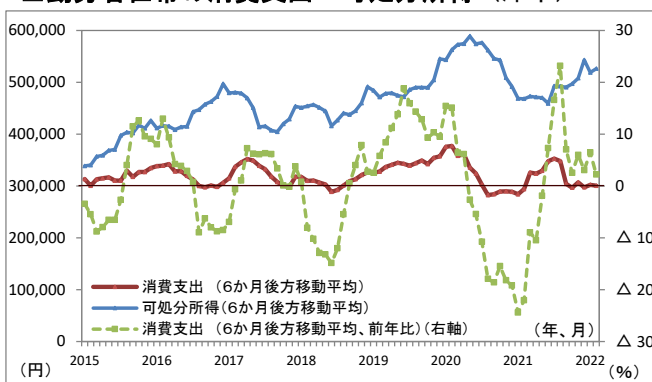
資料：経済産業省「商業動態統計」

■乗用車新車登録・販売台数（普通・小型・軽乗用車の合計、前年比）

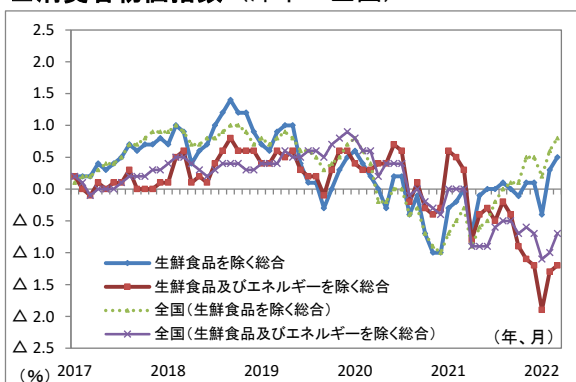


資料：三重県自動車販売協会、三重県軽自動車協会

■勤労者世帯の消費支出・可処分所得（津市）



■消費者物価指数（津市・全国）



※消費支出・可処分所得は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯あたりの月平均。

※津市の調査結果は、標本世帯数が少ないため、標本誤差が大きいことに留意。

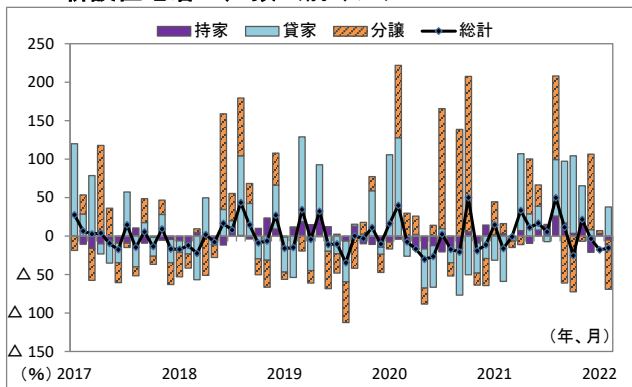
資料：三重県・総務省統計局「家計調査」、総務省「消費者物価指数」

9. 住宅投資

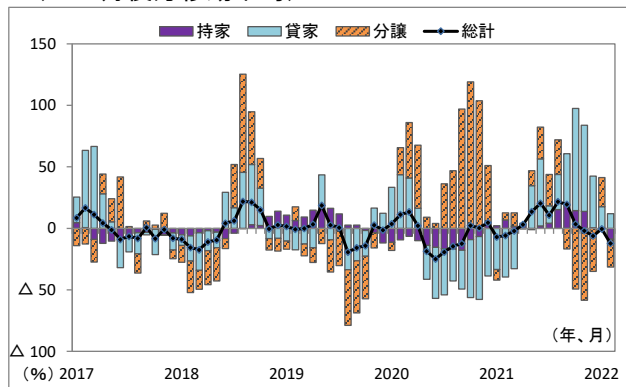
【現状】＜足踏み＞

○2月の新設住宅着工戸数は、前年比 $\Delta 15.5\%$ で3か月連続の減少、3か月後方移動平均では4か月連続の減少となった。持家（ $\Delta 5.2\%$ ）は前年比2か月ぶりの減少、分譲（ $\Delta 64.2\%$ ）は3か月ぶりの減少となったが、貸家（ $+37.9\%$ ）は2か月ぶりの増加となった。床面積（ $\Delta 16.7\%$ ）は3か月連続の減少となった。

■新設住宅着工戸数（前年比）



（3か月後方移動平均）



※総計は、持家、貸家、分譲、給与住宅の合計

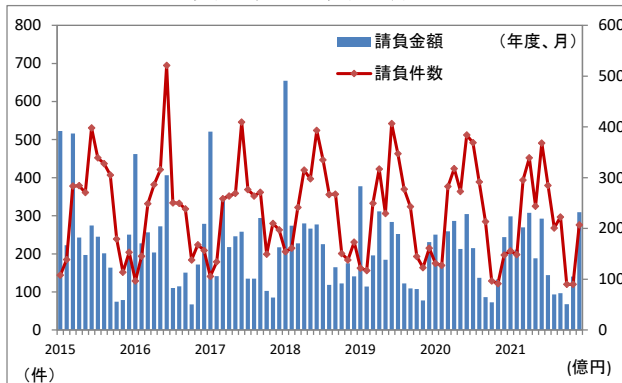
資料：国土交通省「建築着工統計調査」

10. 公共投資

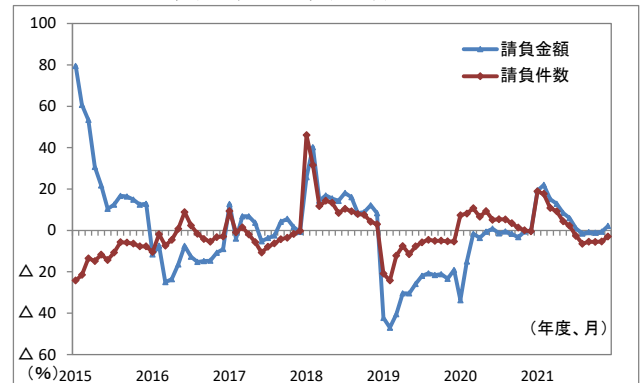
【現状】 <足踏み>

- 3月の公共工事請負件数は前年比+40.1%の増加、請負金額は+26.8%の増加となった。請負金額の年度累計（21年4月～22年3月）は+2.2%となり、5か月ぶりの増加となった。
- 年度累計の請負金額について、発注者別にみると、県土整備部（+14.7%）、国土交通省（+9.7%）、中日本高速道路株（+113.0%）などは増加したが、市町（△5.6%）、県企業庁（△20.3%）、県農林水産部（△6.7%）などが減少した。工事場所別では、桑名市、四日市市、いなべ市などは大きく増加したが、津市、尾鷲市、多気町などでは大きく減少した。

■公共工事請負件数・請負金額



■公共工事請負件数・請負金額（年度累計・前年比）



※前払金保証取扱高（工事場所ベース：工事場所が三重県であったもの）
 ※発注者：国、独立行政法人、県、市町、地方公社、その他
 資料：東日本建設業保証㈱

<トピックス>

- ◆ 国土交通省は3月23日、令和4年地価公示（1月1日時点）を発表。三重県内の公示地価の平均変動率は、住宅地で△0.7%（前年△1.1%）、商業地で△0.8%（△1.2%）となり、いずれも下落幅は前年より縮小したものの30年連続の下落となった。下落率が大きい市町は、住宅地で紀北町（△2.6%）、尾鷲市（△2.5%）、木曾岬町（△2.5%）など、商業地では志摩市（△2.6%）、鳥羽市（△2.6%）、尾鷲市（△2.6%）、熊野市（△2.4%）などとなった。
- ◆ 国土交通省は3月25日、一般国道306号「鈴鹿亀山道路」の2022年度新規事業化を発表。事業区間は、鈴鹿市野辺町の鈴鹿四日市道路から亀山辺法寺町の亀山JCTまでの約10.5km。鈴鹿亀山道路により、高速道路に接続する新たな東西軸を含むネットワークが形成され、地域産業の生産性向上、ネットワークの選択性確保による広域連携強化、災害時も持続可能なネットワークによる防災性の向上が期待されている。2022年度の予算配分額は5,000万円。
- ◆ 三重県は、県内旅行の旅行代金を割引く「みえ得トラベルクーポン（令和4年度第1弾）」を実施。実施期間は2022年4月5日～28日で、前期と後期で割引内容が異なる。対象は三重県居住者限定で、「ワクチン接種歴」又は「陰性の検査結果」の提示が必要となる。なお、県知事は5月も継続したい考えを示している。
- ◆ 井村屋㈱は4月8日、津市の中勢北部サイエンスシティ内に新工場を建設すると発表。建築面積は7,112㎡。新工場では、豆腐、カステラなどの焼き菓子、スイーツなどの製造・包装ラインのほか、ギフト・EC包装ライン、三温度帯商品の保管・出荷・物流機能を備える。カステラの輸出専用ラインを構築し海外市場の拡大を図るほか、EC市場に向けた商品開発・商品供給基地の構築などを目指す。各製造・包装ラインは高茶屋本社工場から移設。2022年3月上旬稼働予定。投資総額は約12億円。

三重県主要経済指標

Table of main economic indicators for Mie Prefecture, including景気動向指数 (Economic Sentiment Index), 業況判断BSI (Business Activity Index), and 鉱工業生産指数 (Manufacturing Index) for 2019, 2020, and 2021.

Table detailing output (輸出) and input (輸入) values, vehicle sales (貨物車販売), non-residential building construction (非居住用建築物), and business bankruptcies (企業倒産) for 2019, 2020, and 2021.

Table showing employment indicators (常用雇用指数), job vacancies (有効), and new hires (新規求人) for 2019, 2020, and 2021, along with the name of the company (名目賃金指数).

Footnote containing explanatory notes for symbols and abbreviations used in the tables, such as '※1:月別の数値は季節調整済値' and '※5:業所規模5人以上'.

三重県主要経済指標

	所定外労働時間指数 *5				百貨店・スーパー販売額		乗用車販売				消費支出 *9	
	調査産業計		製造業		*7 *8 (百万円)	前年比 (既存店)	普通+小型(新車登録台数)		軽(新車販売台数)		(津市、二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	
	(2020年=100)	前年比 *11	(2020年=100)	前年比 *11			(台)	前年比	(台)	前年比	(円)	前年比
2019年	r 115.9	△ 1.7	r 134.3	△ 2.5	259,401	△ 2.2	51,181	△ 4.0	32,393	△ 0.3	350,081	13.9
2020年	r 100.0	△ 13.6	r 100.0	△ 25.5	303,980	2.3	44,665	△ 12.7	29,265	△ 9.7	306,464	△ 12.5
2021年	108.6	8.6	119.9	19.8	—	△ 0.7	45,510	1.9	28,713	△ 1.9	322,726	5.3
20年 6月	r 84.9	△ 27.3	r 71.8	△ 47.7	26,094	5.7	3,400	△ 20.7	2,146	△ 18.0	277,721	△ 15.3
7月	r 89.7	△ 21.8	r 79.3	△ 40.6	25,787	3.4	3,704	△ 17.2	2,558	△ 7.8	283,692	△ 6.6
8月	r 90.6	△ 16.8	r 80.1	△ 35.7	27,367	3.8	2,872	△ 21.6	2,198	△ 12.8	265,545	△ 29.6
9月	r 98.4	△ 15.7	r 92.9	△ 30.1	24,962	△ 6.3	4,414	△ 20.4	3,049	△ 9.7	315,546	△ 24.9
10月	r 104.2	△ 11.5	r 105.0	△ 15.2	25,363	6.1	4,162	39.1	2,606	36.6	339,490	18.3
11月	r 112.9	△ 2.5	r 113.4	△ 8.5	25,708	3.9	4,199	19.3	2,509	5.5	256,531	△ 37.4
12月	r 111.0	△ 2.5	r 117.1	△ 4.3	30,469	3.6	3,841	16.5	2,340	25.7	271,620	△ 21.7
21年 1月	r 99.3	△ 7.3	r 109.6	△ 4.6	26,542	2.2	4,044	16.2	2,650	9.9	254,835	△ 38.3
2月	r 106.2	△ 7.5	r 124.7	0.0	23,804	△ 1.0	4,598	10.1	3,136	8.3	326,087	△ 15.6
3月	r 111.0	0.0	r 124.7	△ 3.5	24,498	△ 1.3	6,278	11.4	3,993	9.5	507,603	66.3
4月	r 109.9	13.9	r 117.8	18.1	24,378	2.3	3,383	28.2	2,456	37.4	326,312	5.8
5月	r 100.3	26.8	r 108.0	50.4	25,579	△ 0.5	3,104	44.8	2,104	88.4	289,358	14.0
6月	r 105.1	23.9	r 117.1	63.1	25,403	△ 1.6	3,768	10.8	2,183	1.7	383,244	38.0
7月	r 111.9	24.8	r 125.5	58.1	25,579	0.2	3,858	4.2	2,227	△ 12.9	283,602	△ 0.0
8月	r 107.1	18.2	r 114.0	42.3	25,980	△ 4.1	3,347	16.5	2,026	△ 7.8	296,866	11.8
9月	r 105.1	6.8	r 111.7	20.3	24,774	0.2	3,114	△ 29.5	1,837	△ 39.8	245,170	△ 22.3
10月	r 109.0	4.6	r 114.0	8.6	25,005	△ 0.4	2,858	△ 31.3	1,781	△ 31.7	281,258	△ 17.2
11月	r 117.7	4.3	r 133.7	17.9	25,183	△ 1.4	3,497	△ 16.7	2,265	△ 9.7	352,410	37.4
12月	r 120.6	8.7	r 137.4	17.3	29,800	△ 1.6	3,661	△ 4.7	2,055	△ 12.2	325,966	20.0
22年 1月	r 111.5	12.3	r 126.5	15.4	26,490	0.5	3,486	△ 13.8	2,256	△ 14.9	312,257	22.5
2月	—	—	—	—	23,796	1.0	3,727	△ 18.9	2,657	△ 15.3	285,631	△ 12.4
3月	—	—	—	—	—	—	5,488	△ 12.6	3,459	△ 13.4	—	—
資料出所	三重県戦略企画部統計課				経済産業省		三重県自動車販売協会		三重県軽自動車協会		総務省統計局	

	新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		消費者物価指数			
	(戸)		(億円)		(津市・生鮮食品を除く総合)		(津市・生鮮食品及び エネルギーを除く総合)	
	前年比	*10	前年度比	(2020年=100)	前年比	(2020年=100)	前年比	
2019年	10,162	△ 4.3	1,776	△ 19.1	100.2	0.4	99.9	0.4
2020年	9,558	△ 5.9	1,777	0.1	100.0	△ 0.2	100.0	0.1
2021年	10,203	6.7	1,815	2.2	99.9	△ 0.1	99.6	△ 0.4
20年 6月	718	△ 26.6	194	32.1	99.9	0.2	100.0	0.7
7月	839	2.4	215	△ 8.1	100.1	0.2	100.2	0.6
8月	618	△ 17.3	160	15.4	99.9	△ 0.4	99.9	△ 0.2
9月	818	△ 20.7	228	7.3	99.7	△ 0.1	99.7	0.1
10月	1,210	49.9	161	△ 14.7	99.6	△ 0.7	99.8	△ 0.3
11月	756	△ 19.2	103	12.2	99.7	△ 1.0	100.0	△ 0.4
12月	798	△ 11.3	65	△ 20.9	99.7	△ 1.0	100.0	△ 0.3
21年 1月	815	14.6	55	△ 32.3	100.2	△ 0.3	100.6	0.6
2月	757	△ 16.3	100	71.4	100.1	△ 0.2	100.4	0.5
3月	817	△ 0.8	183	5.6	100.4	0.0	100.5	0.3
4月	923	33.2	224	19.3	99.6	△ 0.7	99.5	△ 0.8
5月	743	11.1	158	26.1	99.9	△ 0.1	99.7	△ 0.4
6月	838	16.7	202	4.1	99.9	0.0	99.6	△ 0.3
7月	883	5.2	231	7.4	100.1	0.0	99.7	△ 0.5
8月	925	49.7	141	△ 11.5	100.0	0.1	99.6	△ 0.2
9月	910	11.2	219	△ 3.9	99.8	0.0	99.3	△ 0.4
10月	903	△ 25.4	108	△ 33.1	99.6	△ 0.1	98.9	△ 0.9
11月	919	21.6	70	△ 32.0	99.8	0.1	98.9	△ 1.1
12月	770	△ 3.5	73	12.0	99.8	0.1	98.9	△ 1.2
22年 1月	669	△ 17.9	51	△ 6.9	99.7	△ 0.4	98.7	△ 1.9
2月	640	△ 15.5	105	6.0	100.4	0.3	99.1	△ 1.3
3月	—	—	232	26.8	100.9	0.5	99.3	△ 1.2
資料出所	国土交通省		東日本建設業保証機構		総務省統計局			